

板橋区長坂本健殿

平成 25 年 10 月 21 日  
板橋区議会公明党議員団

平成 26 年度予算要望にあたって

世界経済は回復基調にあるものの米国の財政の崖、チャイナリスク、中東の政情不安定等の減速要因が大きく存在している。日本経済はアベノミクスやオリンピック招致により、明るい兆しはあるものの海外の影響を受けやすい脆弱な経済構造となっており、結果デフレからの脱却は依然として達成できない状況にある。

そのような状況のなか板橋区財政の平成 24 年度決算は 2 期連続黒字となり、約 16 億円の積み立てが可能となったことは歓迎する。しかしながら唐突で性急な事業のカットと区民の負担増はそれ自体が不信と不安の原因となる。今まで以上に丁寧な説明と対応を要望する。また構造改革についても単純な人件費の削減ではなく、板橋区議会公明党が推進している「ガバメント 2」等の SNS を活用した政策を全面的に取り入れ、行政マネジメントの質の向上を強く求める。聖域なき改革の成否は職員の意識改革に帰着することを深く自覚されたい。

今回の予算要望は新規に 128 項目を追加して 302 項目に絞り込み、区内団体をはじめ現場の最前線の声を汲み上げている。その一つの「新あいキッズ」への見直しについては教室の確保や小学 1 年生への対応など保護者が懸念としている事項については丁寧な対応と予算の確保をお願いしたい。更には見直し後も懸念事項の改善ができない場合には最優先事項として質の向上に取り組むよう特段の配慮を要望する。